WHEN TRUST MATTERS

附属書 - セカンド・パーティ・オピニオン

ANNEX - SECOND PARTY OPINION

三菱ＨＣキャピタル株式会社
トランジション・ファイナンス・フレームワーク
(SPT-1 改訂)

三菱HCキャピタル

Document title: 三菱ＨＣキャピタル　トランジション・ファイナンス・フレームワーク(2025 年 10 月)向け附属書-セカンド・パーティ・オピニオン

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸、日本

Date: 30 Oct 2026

Identification (Report Nr.): PRJN-511491-2023-AST-ANX-JPN-01

本報告書は、三菱ＨＣキャピタルグループが策定したトランジション・ファイナンス・フレームワークに基づき評価した「三菱ＨＣキャピタルグループ　トランジション・ファイナンス・フレームワーク　セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN-511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1　＊2025 年 10 月 31 日)に依拠します。

＊附属書(ANNEX)-セカンド・パーティ・オピニオンについての詳細は、以下の DNV ウェブサイトをご参照ください

https://www.dnv.jp/news/page-227965　新しい評価サービスのリリース(マスターSPO+ANNEX)

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by the client to us as part of our review procedures are provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not be detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17029:2019 - Conformity Assessment – General principles and requirements for validation and verification bodies, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements.

サマリー

スコープ：
三菱ＨＣキャピタル株式会社(以下、三菱ＨＣキャピタル)は、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)に対し、三菱ＨＣキャピタルグループの温室効果ガス排出削減目標における中期(2031 年度)目標の更新に伴い、更新された SPT-1 について、後述する基準及びガイドライン等に整合していることを確認するため、トランジション・ファイナンス・フレームワーク(以下、フレームワーク)の追加的な適格性評価を委託しました。
DNV によるフレームワーク適格性評価の目的を達成するための評価手順と結果は本文「DNV の意見の基礎」に記載されています。

DNV 評価チーム：
（DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社）

塚崎　旭　アセッサー/プロジェクトマネージャ
akira.tsukasaki@dnv.com

金留　正人　品質レビューアー
masato_kanedome@dnv.com

適用または参照基準（原則、ガイドライン、技術基準等）：

☑ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH)、ICMA
☑ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(CTFBG)、金融庁・経済産業省・環境省
☑ サステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP)、ICMA
☑ サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(SLBGL)、環境省
☑ サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP)、LMA・APLMA・LSTA
☑ サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (SLLGL) 環境省

評価結果：
DNV が実施した追加的な適格性評価の結果に基づいて、三菱ＨＣキャピタルのトランジション・ファイナンス・フレームワークが上述の適用または参照基準(原則、ガイドライン、技術基準等)の要素に対して、準拠していないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められませんでした。

Key Performance Indicators (KPIs)

KPIs	KPI の定義および説明
KPI-1：Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出削減率	変更ありません。詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ　トランジション・ファイナンス・フレームワーク　セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1　2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。
KPI-2：ポートフォリオの新型航空機比率	
KPI-3：不動産ポートフォリオのグリーンビルディング比率	
KPI-4：脱炭素関連資産を対象とするリース契約実行高累計	

Sustainability Performance Targets (SPTs)

SPTs	SPT の説明
SPT-1：2031 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量 71.5%削減に向けた、2026 年度以降の各年度の目標(基準年度：2019 年度)	**SPT は、パリ協定で求められる水準を大きく満たすよう設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が"従来通りの事業(Business as Usual)"を超えることから、引き続き野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。**
SPT-2：2031 年度までにポートフォリオの新型航空機比率 83%に向けた、2026 年度以降の各年度の目標	更新ありません。詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1 2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。
SPT-3：2031 年度までに不動産ポートフォリオのグリーンビルディング比率 66%に向けた、2026 年度以降の各年度の目標	
SPT-4：2031 年度までに脱炭素関連資産を対象とするリース契約実行高累計 1,218 億円に向けた、2026 年度以降の各年度の目標	

表-1 三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・リンク・ファイナンス
ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオン

対象ファイナンス	**三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・リンク・ファイナンス**	
対象組織	三菱ＨＣキャピタルグループ	
対象フレームワーク	三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・ファイナンス・フレームワーク	
対象外部レビュー	同上 セカンド・パーティ・オピニオン Ref. Nr.: PRJN-511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1 2025 年 10 月 31 日発行	
クライメート・トランジション・ファイナンス(4つの開示要素に対する対応)	開示要素-1(トランジション戦略とガバナンス)	- フレームワークに依拠することを確認。
	開示要素-2(環境マテリアリティ)	- フレームワークに依拠することを確認。
	開示要素-3(科学的根拠のある戦略)	- フレームワークに依拠することを確認。以下追加評価を実施。 ・ 三菱ＨＣキャピタルグループの GHG 排出量(Scope1,2)の中期(～2031 年度)削減目標を 2019 年度比△71.5%削減へ更新。 ・ 同目標は、2024 年度実績(2019 年度比△60.5%削減)から 2050 年カーボンニュートラルまでを線形補間し設定された目標値で科学的根拠があることを確認。
	開示要素-4(実施の透明性)	- フレームワークに依拠することを確認。
資金使途を特定しないファイナンス(共通する5つの要素に対する対応)	要素-1(KPIsの選定)	- フレームワークに依拠することを確認。
	要素-2(SPTsの測定)	- フレームワークに依拠することを確認。以下追加評価を実施。 ・ 三菱ＨＣキャピタルグループのGHG排出量(Scope1,2)の中期(～2031年度)削減目標の変更に伴い、更新されたSPT-1について、SPTがパリ協定で求められる水準を大幅に満たすよう設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が"従来通りの事業(Business as Usual)"を超えることから、引き続き

		野心的な目標として設定されていると判断することが可能であることを確認。 ・ 2032年以降にSPTを設定する場合についてはフレームワークに基づき、以下の対応のいずれかを取る計画であることを確認。 ✓ 2031年度目標と2050年度目標(CO_2ネットゼロ)の間を線形補間した数値をSPTとして設定する ✓ ファイナンス実行時点において三菱ＨＣキャピタルグループが2031年度以後の目標を更新している場合、上述の数値に優先して新たに設定された目標(年限によっては線形補間により設定された数値とします)を新たなSPTとして設定する
	要素-3(ファイナンスの特性)	- フレームワークに依拠することを確認。
	要素-4(レポーティング)	- フレームワークに依拠することを確認。
	要素-5(検証)	- フレームワークに依拠することを確認。

Contents

スコープと目的 7

三菱ＨＣキャピタル及び DNV の責任 7

DNV の意見の基礎 8

スケジュール 1：重要業績評価指標(KPIS)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTS) 14

スコープと目的

三菱ＨＣキャピタルは、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)に対し、三菱ＨＣキャピタルグループの温室効果ガス排出削減目標における中期(2031 年度)目標の更新に伴い、更新された SPT の設定について、後述する基準及びガイドライン等に整合していることを確認するため、フレームワークの追加的な適格性評価を委託しています。

この適格性評価において、DNV は独立した保証や監査を提供することはありません。また、この報告書では、フレームワークに基づき実行されるファイナンスの財務的なパフォー マンス、いかなる投資の価値、あるいは長期的な環境及び社会便益に関しての保証は提供されません。DNV のフレームワークに対する適格性評価の目的はフレームワークで定められた基準を満たしているかについて評価を提供することです。

(1)レビューのスコープ*

レビューはCTFH・CTFBG 及び SLBP・SLBGL/SLLP・SLLGL それぞれにおいて、以下の要素の主旨との整合性について確認しました。

CTFH・CTFBG

☐	クライメート・トランジション戦略とガバナンス	☐	ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ(重要度)
☒	科学的根拠に基づくクライメート・トランジション戦略と目標	☐	実施の透明性

SLBP・SLBGL/SLLP・SLLGL

☐	KPIs の選定	☒	SPTs の測定
☐	ローンの特性	☐	レポーティング
☐	検証計画		

＊ レビューのスコープは資金使途不特定型のトランジション・リンク・ファイナンスに対する評価部分として適用します。

＊ CTFH・CTFBG 及び SLBP・SLBGL/SLLP・SLLGL のその他の開示要素については、既にフレームワークに基づきレビューを完了しており、以下で意見表明をしています[*1]。

*1：「三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」
Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1 2025 年 10 月 31 日発行

(2)レビュー提供者の役割

☒	セカンド・パーティ・オピニオン	☐	認証
☐	検証	☐	格付け
☐	その他：		

三菱ＨＣキャピタル及び DNV の責任

三菱ＨＣキャピタルは、DNV がレビューを実施するために必要な資料やデータを提供しました。DNV のセカンド・パーティ・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、我々に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについて三菱ＨＣキャピタル及びフレームワークの利害関係者に情報提供することを意図しています。

DNV の適格性評価は、三菱ＨＣキャピタルから提供された情報及び事実に依拠にしています。DNV は、この意見表明の中で参照する選定された資産のいかなる側面についての試算、観察結果、意見又は結論が不正確であった場合でも、いかなる側面に対しても責任を負いません。従って DNV は、三菱ＨＣキャピタルの関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確ではない、または完全でない場合、責任を問われないものとします。

DNV の意見の基礎

DNV は、三菱ＨＣキャピタルにとってより柔軟な ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供するため、今回の主要な評価対象を特定し、その評価手順に基づき評価を行いました。

DNV はこの手順に基づく評価により、独立した外部レビュー機関として ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを提供致します。

DNV の手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の適切な基準を含んでいます。意見表明の基準となる資金使途を特定しないクライメート・トランジション・ファイナンスの背景にある包括的な原則は、以下の通りです。

「クライメート・トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供する」

「KPI 及び SPT を通じて、(クライメート・トランジションとして)重要であり、定量的であり、事前に決定され、野心的であり、定期的に監視され、そして外部で検証することが可能な資金調達者の(クライメート・トランジションに関する)ESG の達成を奨励する」

この評価手順に従って評価対象であるフレームワークによる資金調達の種類は、下記の原則に基づき分類されます。DNV の手順に従って、三菱ＨＣキャピタル　トランジション・リンク・ファイナンスに対する基準は、下記の要素にグループ分けされます。

今回の ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンの追加評価の対象は、(1)CTFH・CTFBG の 4 つの共通要素のうち、要素 3 について、(2) SLBP・SLBGL/SLLP・SLLGL の 5 つの共通要素のうち、要素 2 です。

上述の要素以外については、既に適格性評価が完了しており、適格性評価結果の詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ　トランジション・ファイナンス・フレームワーク　セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1　2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。

(1) CTFH・CTFBG の 4 つの共通要素(開示要素)

要素1. 資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

資金調達の目的は、資金調達者のクライメート変動戦略を可能にすることが示されるべきである。

要素2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

計画されたクライメート移行経路は資金調達者のビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティに関連付けられるべきである。

要素3. 科学的根拠に基づくクライメート・戦略と目標　＊ANNEX セカンド・パーティ・オピニオン

資金調達者のクライメート・トランジション戦略は科学的根拠を参照すべきである。

要素4. 実施の透明性

資金調達者のクライメート・トランジション戦略達成のための資金調達を目的とした資金調達方法に関連する市場関係者とのコミュニケーションでは、基礎となる投資計画(投資プログラム)の透明性を提供すべきである。

(2) SLBP・SLBGL/SLLP、SLLGL の 5 つの共通要素

要素1. 重要業績評価指標（KPIs）の選定

サステナビリティ・リンク・ファイナンス又はトランジション・リンク・ファイナンスの資金調達者は、サステナビリティ戦略に示されている包括的なサステナビリティ目標と、その目標がどのように SPTs 案と連携するかを投資家又は貸し手に明確に伝える必要がある。KPI は信頼性が高く、資金調達者の核となるサステナビリティとビジネス戦略にとって重要であり、産業セクターの関連する ESG の課題に対応し、組織の管理下に置かれるべきである。

要素2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定 ＊ANNEX セカンド・パーティ・オピニオン

SPTs は野心的かつ有意義であり、現実的なものとすべきである。SPTs は、誠意をもって設定され、かつ、事前に設定したパフォーマンス・ターゲットのベンチマークに関連するサステナビリティの改善に基づき設定されるべきである。

要素3. ファイナンスの特性

ファイナンスには、選択された KPI に関し、事前に設定した SPTs を達成した場合(もしくは達成しない場合)の、財務的および/または構造的な特性を含めるべきである。ファイナンスに関連する文書では、KPI と SPT の定義、およびサステナビリティ・リンク・ファイナンス又はトランジション・リンク・ファイナンスの財務的および/または構造的特性の潜在的な変化についての記載が要求されます。SPT が十分に計算または観察できない場合に備え、何らかの予備の代替案が説明されるべきである。

要素4. レポーティング

資金調達者は、選定した KPI のパフォーマンスに関する最新情報、および SPT に対するパフォーマンス、および関連する影響と、ファイナンスの財務的および/または構造的特性に対するそのような影響のタイミングの概要を示す検証レポート（要素 5 を参照）を公開し、すぐに利用でき、簡単にアクセスできるようにすべきである。そのような情報は、ファイナンスに参加している期間、投資家又は貸し手に少なくとも年に 1 回開示すべきである。

要素5. 検証

資金調達者は、SPT に対する達成状況(パフォーマンス)を、少なくとも年に 1 回、関連する専門知識を有し、資格を有する第三者機関の検証を受けなければならない。 SPTs に対する達成状況（パフォーマンス）の検証結果は、公開されるべきである。

評価作業

DNV の評価作業は、三菱ＨＣキャピタルによって誠実に情報提供されたという理解に基づいた、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、本追加評価(フレームワーク評価)では、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他試験等を実施していません。

DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

- フレームワークに関して資金調達者より提供された追加的な根拠文書の評価、及び包括的なデスクトップ調査による補足的評価。これらのチェックでは、最新のベストプラクティス及び標準方法論を参照。
- 資金調達者との協議及び、関連する文書管理のレビュー。
- 追加評価を行う基準の各要素に対する観察結果の文書作成。

DNV の意見

DNV の監察結果の概要は以下の通りです。

CTF：クライメート・トランジション・ファイナンスに向けた資金調達（CTFH、CTFBG）に共通する 4 つの要素

CTF-3. 科学的根拠に基づくクライメート・戦略と目標

- 三菱ＨＣキャピタルのトランジション戦略(移行計画)は、パリ協定に整合する科学的根拠のある CO_2(GHG)削減目標(削減率)と経路によって定められています。Scope1+2 については、下表に示す通り、2019 年を基準年、2050 年をネットゼロとした線形補間の軌道上を大幅に下回る 2030 年度に 71.5%削減(線形補間した軌道上は、35%削減相当)を中期目標として設定しています。
- 同目標は、2024 年度実績(2019 年度比△60.5%削減)から 2050 年カーボンニュートラルまでを線形補間し設定されており、野心性と科学的根拠を両立した目標値であることを確認しました。
- DNV は、三菱ＨＣキャピタルの移行計画が、CO2(GHG)排出量として定量的に測定可能であること、また三菱ＨＣキャピタルが GHG プロトコルに従った方法論に基づく GHG 排出量の測定・算定を行っており、第三者検証を受けていることを確認しました。
- 今後、取り組むことが期待される要素として、Scope1+2 は 2031 年以降、Scope3 は 2031 年の中間目標を含む、具体的な取り組み(戦略)と削減経路を定量的に設定すること、必要な場合には、戦略の前提条件等について検討・開示することが挙げられます。
- 特に、Scope3 は三菱ＨＣキャピタルの GHG プロトコル(Scope1+2 及び Scope3 の合計)の過半を示すことから、三菱ＨＣキャピタルは重要な削減対象であることを認識し、今後の削減計画の立案を積極的に進めることが期待されます。

表-1 三菱ＨＣキャピタルグループの温室効果ガス排出量(Scope1+2)削減目標

項目	目標値		
	短期(毎年)	中期(～2031 年度)	長期(～2050 年度)
温室効果ガス排出量 (Scope 1+2)	―	2019 年度比△71.5%	ネットゼロ

Link：資金使途を特定しない資金調達　（SLLB、SLLP、SLBGL、SLLGL）に共通する 5 つの要素

Link-2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の測定

- 三菱ＨＣキャピタルグループの温室効果ガス排出量(Scope1,2)の中期(～2031 年度)削減目標の変更に伴い、表-2 の通り更新された SPT-1 について、SPT がパリ協定で求められる水準を大きく満たすよう設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が”従来通りの事業(Business as Usual)”を超えることから、引き続き野心的な目標として設定されていると判断することが可能であることを確認しました。
    - 具体的には、三菱ＨＣキャピタルグループが TCFD 提言に基づく取り組みや 2026～2028 年度中期経営計画において、中・長期的な非財務目標とし表-2 のとおり定めた SPT-1 を達成することが、同社グループの中長期目標達成及び Scope3 の削減の道筋となること及び温室効果ガス排出削減目標がパリ協定で求められる水準を大きく満たすよう設定された野心的な目標であることを確認しました。さらに、従来から取り組んでいる省エネルギーやエコドライブの実施に加え、海外グループ会社も含めた「自動車の EV 化による電化・省エネ推進」「使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え」など、さまざまな取り組みを組織横断で進めており、SPT が引き続き野心的、現実的かつ有意義であることを確認しました。

- 三菱ＨＣキャピタルグループはグローバルに多数の拠点を有しているため、各国の制度や環境に合わせて対応する必要があり、国内のみに拠点を有する企業に比べて取り組みの難易度が高くなります。また、拠点の大半がテナントとして入居しているため、温室効果ガスの排出削減手法が限られることが予想される中、三菱ＨＣキャピタルグループの不断の努力の結果、2024 年度実績(2019 年度比△60.5%削減)が示す通り、これまでの中期目標であった 2030 年度までの温室効果ガス排出量(Scope1,2)55%削減を前倒しで達成しました。そこで、同社グループは、2024 年度実績値と 2050 年ネットゼロを線形補間し算出された、2031 年度△71.5%削減(2019 年度比)を新たな中期目標として設定し、同目標に向けた 2026 年度以降の各年度の目標を新たな SPT として設定しました。これらは、パリ協定で求められる水準を大きく満たすよう設定されており、引き続き野心的であり、同社の温室効果ガス排出削減への貢献は"従来通りの事業(Business as Usual)"を超えると考えます。今後、同社グループの温室効果ガス排出量の大部分を占めると想定される Scope3 の削減にあたっては、サプライチェーンからの要望も含め、Scope1,2 の排出量削減への取り組みによって得られる知見等が不可欠です。さらに、SAF や水素などの低炭素燃料等を必要とする航空需要等、様々なチャレンジが必要となります。
- DNV は、三菱ＨＣキャピタルグループにより設定された SPT-1 が、引き続き KPI-1 の改善に紐づいていることを確認しました。三菱ＨＣキャピタルグループの KPI-1/SPT-1 への取り組みは、三菱ＨＣキャピタルの経営ビジョン及びマテリアリティ(重要課題)が示す「脱炭素社会の推進」の促進になることが期待されます。
- DNV は、SPT-1 目標設定のプロセスがベンチマークアプローチの適切な組み合わせに基づいていることを確認しました。また、選定した KPI-1 の基準年及び過年度の実績をウェブサイト等で開示しており、それに基づく 2031 年までの目標が設定されていることも確認しました
- DNV は、SPT-1 の目標設定が表-2 の通り、適切に開示されていることを確認しました。また、フレームワークを通じて、温室効果ガス排出削減の進捗状況がどのように達成されるかについて説明されていることも確認しました。
- DNV は SPT-1 の判定日が 2032 年度以降の場合、2031 年度目標と 2050 年度目標(CO_2ネットゼロ)の間を線形補間した数値を SPT として設定できることを確認しました。ただし、ファイナンス実行時に 2031 年度以後の目標が更新されている場合、前述の数値に優先して新たに設定された目標を、新たな SPT として設定することが検討されます。適用される SPT の数値および判定日は、各ファイナンス実行時の法定開示書類または契約書類にて特定されます。

- SPT-2～4 については今回更新されておらず、これらの適格性評価結果の詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ　トランジション・ファイナンス・フレームワーク　セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1　2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。

表-2　三菱ＨＣキャピタルグループ　トランジション・リンク・ファイナンスの SPT-1

<table>
<tr><td>SPT-1</td><td>2031 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量 71.5%削減に向けた、2026 年度以降の各年度の目標（基準年度：2019 年度）
<table>
<tr><td>FY2019</td><td>FY2026</td><td>FY2027</td><td>FY2028</td><td>FY2029</td><td>FY2030</td><td>FY2031</td></tr>
<tr><td>基準年</td><td>64%</td><td>65.5%</td><td>67%</td><td>68.5%</td><td>70%</td><td>71.5%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>説明</td><td>SPT は、パリ協定で求められる水準を大きく満たすように設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が"従来通りの事業(Business as Usual)"を超えることから、引き続き野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。</td></tr>
</table>

DNV が実施した追加の適格性評価の結果(「DNV の意見」の章で記載される内容)に基づいて、三菱ＨＣキャピタルのトランジション・ファイナンス・フレームワークが上述の適用または参照基準(原則、ガイドライン、技術基準等)の要素に対して、準拠していないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められませんでした。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

神戸、日本　2026 年 10 月 30 日



金留　正人
テクニカルレビューアー
DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



塚崎　旭
プロジェクトリーダー
DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

スケジュール 1：重要業績評価指標(KPIs)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)

Key Performance Indicators (KPIs)	説明
KPI 1: 三菱ＨＣキャピタルおよび主要連結子会社の Scope1 及び Scope2 における温室効果ガス排出削減率 KPI 2: 三菱ＨＣキャピタルグループのポートフォリオの新型航空機比率 KPI 3: 三菱ＨＣキャピタルグループの不動産ポートフォリオのグリーンビルディング比率 KPI 4:三菱ＨＣキャピタルグループの脱炭素関連資産を対象とするリース契約実行高累計	変更ありません。詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1 2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。

Sustainability Performance Targets (SPTs)	説明
SPT-1: 2031 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量 71.5%削減に向けた、2026 年度以降の各年度の目標(基準年度：2019 年度)	SPT は、パリ協定で求められる水準を大きく満たすよう設定され、今後の温室効果ガス排出量への貢献が"従来通りの事業(Business as Usual)"を超えることから、引き続き野心的な目標として設定されていると判断することが可能です。
SPT-2: 2031 年度までにポートフォリオの新型航空機比率 83%に向けた、2026 年度以降の各年度の目標	更新ありません。詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1 2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。
SPT-3: 2031 年度までに不動産ポートフォリオのグリーンビルディング比率 66%に向けた、2026 年度以降の各年度の目標	

FY2019	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030	FY2031
基準年	64%	65.5%	67%	68.5%	70%	71.5%

FY2019	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030	FY2031
基準年	80%	82%	82%	83%	83%	83%

FY2019	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030	FY2031
基準年	54%	59%	61%	63%	64%	66%

Sustainability Performance Targets (SPTs)	説明
SPT-4:2031 年度までに脱炭素関連資産を対象とするリース契約実行高累計 1,218 億円に向けた、2026 年度以降の各年度の目標	更新ありません。詳細は、「三菱ＨＣキャピタルグループ トランジション・ファイナンス・フレームワーク セカンド・パーティ・オピニオン」(Ref. Nr.: PRJN- 511491-2023-AST-JPN-01-Rev.1 2025 年 10 月 31 日発行)で確認することが出来ます。

FY2019	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030	FY2031
基準年	362 億円	507 億円	664 億円	835 億円	1,020 億円	1,218 億円

原則やガイドラインで定義される外部レビューの役割

1. **セカンド・パーティ・オピニオン：**発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンド・パーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンド・フレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンド・パーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンド・パーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金使途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。

2. **検証：**発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金使途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。

3. **認証：**発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンド・フレームワーク、又は調達資金の使途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。

4. **グリーンボンドスコアリング／格付け：**発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンド・フレームワーク又は資金使途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBP に関連するプロセス又は 2℃気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。



WHEN TRUST MATTERS

About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight. With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener group. All rights reserved.

© DNV 2026